

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：令和3年4月～令和8年3月（5年）

1. 令和6年度終了時点（令和7年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、令和3年4月以降、認定基本計画に基づき、「みんながワクワク、元気なまち大垣～活力と魅力があふれ、賑わいのあるまちづくり～」の方針のもとに各事業を実施しており、イベントや施設整備等による中心市街地の活性化に努めているが、さらなる中心市街地のにぎわい創出が喫緊の課題である。

こうした中、中心市街地の活性化の取り組みとして、平成22年度から継続して開催していた「中心市街地商店街元気ハツラツ市」の名称と内容を見直し、令和4年度より「まちなかスクエアガーデン」として変更し、令和6年度は年に7回開催され、約6万1千人の来場者を集め、「オオガキストリートフェスティバル」や「大垣まつり」などと合わせて、中心市街地への交流人口増加に貢献した。

令和4年度からは、市の象徴である水をまちづくりやにぎわいづくりに生かして魅力を高める「水都大垣再生プロジェクト」の事業の1つとして、水を身近に感じられる「かわまちテラス」を、丸の内公園から四季の広場までの水辺空間で開催し、水都大垣の地域資源を生かしながら、水辺での賑わいの場を創出した。

また、「奥の細道むすびの地記念館」の来館者数が令和6年度に250万人を超えるなど、観光スポットとしての魅力も高まっており、令和6年3月には同記念館の北側に新たな民間観光施設「船町ベース」がオープンするなど、民間投資も誘発された。

多彩なイベントの実施により、中心市街地の歩行者・自転車通行量は増加傾向にあるが、依然としてコロナ禍前の賑わいには戻り切っていない。

ハード整備では、令和4年の丸の内公園の全面開園など、公共インフラ整備が着実に進展し、これらの施設はイベント会場としても活用され、にぎわい創出の基盤となっている。令和6年度には、「水都大垣 出会いの泉」と「水都大垣 集いの泉」を大垣駅南口に、清水町には、「清水の井戸」を新たに整備し、これらの井戸には、多くの観光客が訪れるとともに、日頃から市内外から水を汲みにくるなど、広く親しまれている。

また、主要事業である「大垣住まいるサポート事業」による子育て世代を対象とした引越費用助成等の取り組みや民間によるマンション建設が進んだことで、中心市街地への転入者は増加しつつあるが、その反面、市外への転出者も多く、定住を促進するような新たな取り組みも必要とされている。

空き店舗対策では、令和6年度に新規出店者へ店舗改装費及び家賃を補助する「中心市街地リフレッシュサポート事業」によって、空き店舗への新たな出店が2店舗あった。また、不動産取引経験者の助言により、貸主と借主のマッチングを行う「商店街魅力向上事業」では4件のマッチングによる出店があった。しかし、新規出店があったとしても、定着することなく閉店してしまえば、空き店舗は減少していかないため、営業中の店舗の改装費を補助する「中心市街地個店魅力アップ事業」等の継続的な支援も行っていきたい。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度 3月 31日)

(中心市街地 区域)	令和2年度 (計画前年度)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)	令和7年度 (5年目)
人口	8,108人	8,011人	8,006人	7,918人	7,926人	
人口増減数	△67人	△97人	△5人	△88人	8人	
自然増減数	△84人	△85人	△105人	△86人	△80人	
社会増減数	80人	△4人	87人	2人	75人	
転入者数	549人	333人	782人	615人	485人	

※自然増減数、社会増減数、転入者数は中心市街地を含む町丁目での数値。(資料：住民基本台帳)

(2) 事業所数

	平成 19 年	平成 24 年	平成 28 年	令和 3 年
市全体	1,761	1,318	1,320	1,334
中心市街地	419	361	314	290

(資料：経済センサス)

(3) 地価

	令和 2 年度	令和 3 年度 (1年目)	令和 4 年度 (2年目)	令和 5 年度 (3年目)	令和 6 年度 (4年目)	令和 7 年度 (5年目)
高屋町 1 丁目 53 番	133,000	131,000	131,000	131,000	133,000	
室町 2 丁目 67 番	92,500	92,500	92,500	92,500	92,800	
高屋町 3 丁目 28 番外	126,000	123,000	123,000	123,000	123,000	
本町 1 丁目 53 番外	88,900	87,300	86,600	86,600	86,600	

(資料：岐阜県)

2. 令和6年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和3年3月に認定を受けた「大垣市中心市街地活性化基本計画」において目標設定されている、空き店舗数については、基準値よりも改善されています。

一方、休日の歩行者・自転車通行量と中心市街地の社会増減数については基準値よりも減少している状態です。さらには、施設の老朽化、空き店舗対策など、多くの課題があることから、中心市街地への重点的かつ継続的な活性化事業の実施が必要です。

については、「大垣公園等再整備事業」をはじめ、「大垣住まいるサポート事業」、「商店街魅力向上事業」、「リフレッシュサポート事業」など、課題解決に向けた事業に取り組み、中心市街地の更なる活性化をお願いします。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況 ※1	目標達成に関する見通し※2	
						前回の見通し	今回の見通し
観光・交流拠点の活用や商業機能の再生による「にぎわいの創出」	中心市街地の休日歩行者・自転車通行量	15,510人/日 (H30)	16,000人/日 (R07)	13,360人/日 (R06)	C	C	C
都市基盤の推進による「まちなか居住の推進」	中心市街地の社会増減数(平均)	+45人 (H26～R01)	+155人 (R03～R07)	+40人 (R06)	C	B	B
中心市街地の商業再生による「空き店舗の解消」	商店街振興組合連合会内空き店舗数	27店舗 (R01)	17店舗 (R07)	20店舗 (R06)	B	A	B

< 基準値からの改善状況 (※1) >

最新値が基準値や目標値と比較してどうであるかで判断

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >

計画終了時の数値が、基準値や目標値と比較してどのような見通しかで判断

A：目標達成が見込まれる

B：目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる

C：目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない

※「< 基準値からの改善状況 (※1) >」、< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >ともに、関連する事業等の進捗状況が順調でない場合は、英字を小文字にして下線を引いて下さい。(例：a、b、c)

2. 目標達成見通しの理由

「中心市街地の休日歩行者・自転車通行量」については、横ばいで推移している。

しかしながら、晴天に恵まれた令和4年度と比較して、令和5年度及び令和6年度ともに、季節外れの寒さや、にわか雨などであったため、天候不順の影響も受けており、基準値である平成30年度と比べても減少しているため、現状目標達成が難しい状況となっている。今後、「まちゼミ」や「まちなかスクエアガーデン事業」等を実施し、商店街の魅力を来街者に発信していくことで、引き続き通行量増加のための施策を展開し、目標の達成を目指す。

「中心市街地の社会増減数(平均)」については、令和5年度より増加しているが、基準値よりは減少している。「大垣住まいるサポート事業」、民間によるマンション建設(56戸)等によって、中心市街地への転入者が増加傾向にあるが、現状目標達成が難しい状況となっている。引き続き「大垣住まいるサポート事業」の周知により、転入者を増やすとともに、主に子育て世代をターゲットとした定住を促進する施策にも取り組むことで、市外への流出も抑制し、目標の達成を目指す。

「商店街振興組合連合会内空き店舗数」については、「中心市街地リフレッシュサポート事業」による空き店舗への新規出店が令和6年度は2件、「商店街魅力向上事業」によるマッチングが4件あり、新規出店者が定着してきており、空き店舗数は20件と令和5年度よりは2件減少している。引き続きこれらの事業を実施し中心市街地への出店を促すとともに、魅力的な中心市街地となるようイメージアップを図る施策を実施していきたい。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

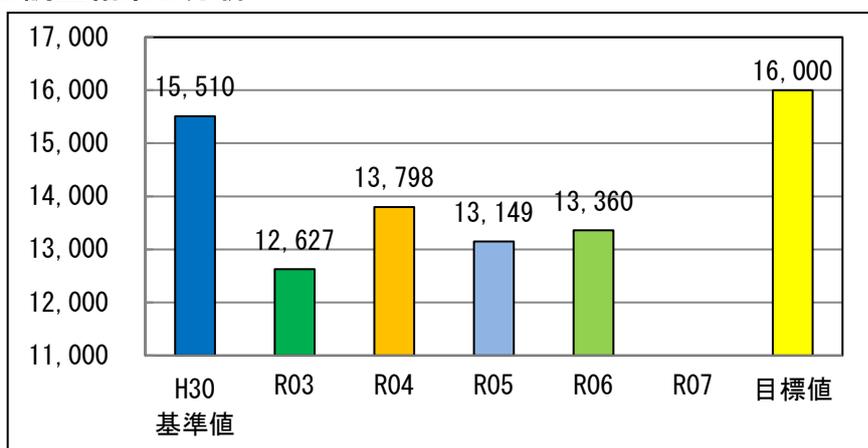
前回から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「歩行者・自転車通行量（休日）」

※目標値設定の考え方認定基本計画 P73～P78 参照

●調査結果と分析



年	(単位:人/日)
H30	15,510 (基準年値)
R03	12,627
R04	13,798
R05	13,149
R06	13,360
R07	16,000 (目標値)

※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年3月に10地点において10時から17時30分で計測

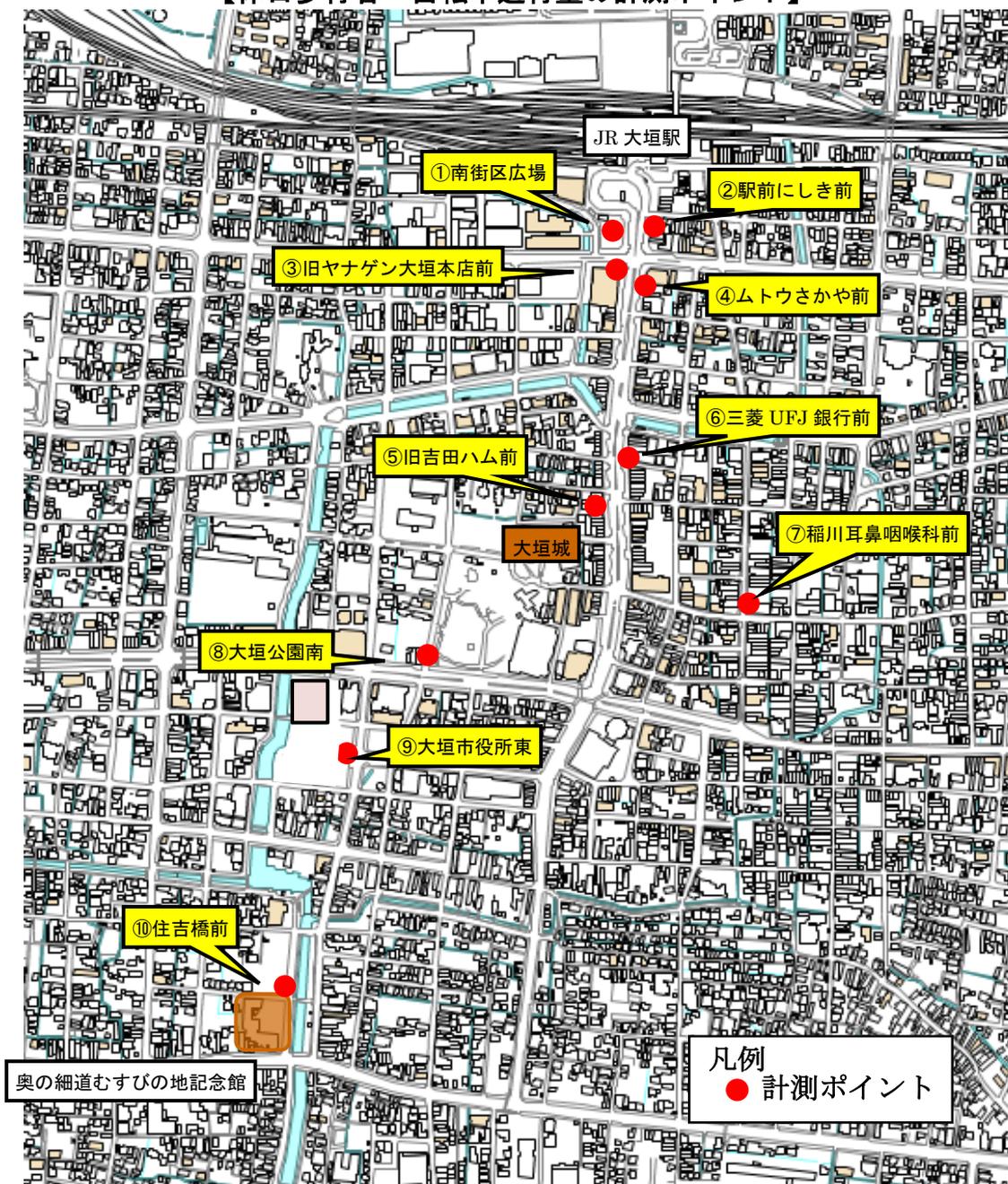
※調査月：毎年度3月（最終調査：令和7年3月）

新型コロナウイルス感染症の外出自粛により令和元年度、令和2年度は計測不能

※調査主体：大垣市

※調査対象：中心市街地10地点（南街区広場、駅前にしき前、旧ヤナゲン大垣本店前、ムトウさかや前、旧吉田ハム前、三菱UFJ銀行前、稲川耳鼻咽喉科前、大垣公園南、大垣市役所東、住吉橋前）における歩行者及び自転車の通行量

【休日歩行者・自転車通行量の計測ポイント】



(単位：人)

	平成30年度 (基準年度)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)	令和7年度 (5年目)
① 南街区広場	1,812	987	1,142	1,130	853	
② 駅前にしき前	2,184	2,130	2,597	2,064	1,723	
③ 旧ヤナゲン大垣 本店前	1,965	1,418	1,510	1,724	1,754	
④ ムトウさかや前	1,590	1,300	1,449	1,458	1,476	
⑤ 旧吉田ハム前	1,332	1,165	956	950	858	
⑥ 三菱UFJ銀行前	1,374	1,177	1,246	1,175	1,130	
⑦ 稲川耳鼻咽喉科 前	891	586	860	814	1,091	
⑧ 大垣公園南	1,344	1,399	1,598	1,306	2,336	
⑨ 大垣市役所東	1,944	1,052	1,503	1,498	1,070	
⑩ 住吉橋前	1,074	1,413	937	1,030	1,069	
合計	15,510	12,627	13,798	13,149	13,360	

〈分析内容〉

歩行者・自転車通行量の増加に向けた各事業については、「丸の内公園整備事業」による市役所周辺の水門川、緑地、遊歩道など開放的な公園整備が令和3年度に完了した。これにより、「㊟大垣市役所東」における通行量は、計画初年度の令和3年度から増加し、1,052人（令和3年度）から1,503人（令和4年度）、1,498人（令和5年度）、1,070人（令和6年度）と推移している。

また、「㊿旧ヤナゲン大垣本店前」においては、店頭のショーウィンドウを活用した観光PRコーナー設置の効果もあり、1,510人（令和4年度）から1,724人（令和5年度）、1,754人（令和6年度）と増加しており、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、人出が戻りつつあることが伺える。

この他にも、平成28年度に「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」、平成29年度に「大垣駅南街区広場整備事業」が完了した南街区エリアの「①南街区広場」を含めた市内8地点では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和3年度は基準年度に比べ通行量が大きく減少していたが、まちなかスクエアガーデン等のイベントで中心市街地の回遊性を持たせたことで、令和6年度は令和5年度の通行量とほぼ横ばいで推移している。

ただし、調査日は季節外れの寒さと曇天の影響もあり、合計の数値も目標値の16,000人を達成できていない。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 郭町東西街区市街地再開発事業（郭町東西街区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】
事業概要	大垣城の東側の地区の老朽化した建物を再開発し、大垣城を軸とした歴史的景観と調和がとれたにぎわい交流拠点として、魅力のある市街地形成を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （令和3年度～令和7年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 91人 令和元年5月に「郭町東西街区市街地再開発準備組合」を設立したが、組合内での意思統一が難航し、令和6年3月に組合が解散された。今後は、東側のエリアと西側のエリアで分かれて、再開発に向けた議論を進めていく。
事業の今後について	引き続き、老朽化した建物の更新、土地の合理的かつ健全な高度利用のための具体的な事業内容の調整をし、中心市街地の魅力向上を図り、にぎわい創出とまちなか居住を推進していきたい。

②. 丸の内公園整備事業（大垣市）

事業実施期間	令和元年度～令和3年度【済】 [認定基本計画：令和元年度～]
事業概要	市役所新庁舎が令和2年に完成し、その周辺に、水門川、緑地、遊歩道など開放的な公園整備を実施し、中心市街地の魅力の向上、定住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）（国土交通省） （令和元年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 127人 最新値 83人 令和3年3月に市役所周辺の水門川、緑地、遊歩道など開放的な公園整備が完了したことにより、市役所東側の歩行者は令和5年度までは増加傾向にあったが、令和6年度は1,070人と減少している。まちなかスクエアガーデン等の丸の内公園を活用したイベントを積極的に開催することで、今一度丸の内公園を周知していきたい。
事業の今後について	丸の内公園を活用したイベントの開催やまちなかスクエアガーデン事業と連携した事業の実施など、にぎわい創出に取り組んでいく。

③. 郭町東西街区都市再生区画整理事業（大垣市）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】
事業概要	老朽化した建物を更新し、大垣城と一体となる広場、店舗・宅地区画を設定する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生区画整理事業）[国土交通省] （令和3年度～令和7年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 127人 平成31年3月都市計画決定。具体的な事業内容については、調整中である。
事業の今後について	引き続き、老朽化した建物の更新、土地の合理的かつ健全な高度利用のための具体的な事業内容の調整をし、中心市街地の魅力向上を図り、にぎわい創出とまちなか居住を推進していきたい。

④. 奥の細道むすびの地記念館事業（大垣市）

事業実施期間	平成24年度～【実施中】
事業概要	奥の細道むすびの地記念館及びその周辺でイベント等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 1,260人 最新値 1,182人 奥の細道むすびの地記念館の来館者が、令和5年度については176,833人あったのに対し、令和6年度については169,363人あり、やや減少しているが、住吉橋前の通行量は増加しているため、大垣駅から、奥の細道むすびの地記念館までの回遊性を持たせるような取り組みを引き続き実施したい。
事業の今後について	これまでのように多くの参加者を大垣駅通りやステージに集める形式に捉われない、新たな開催形式で事業を実施することで、中心市街地に訪れやすい環境を創出するとともに、民間等のイベント支援など新たなにぎわい創出についても検討していく。

⑤. まちなかのにぎわいをフォローする事業（大垣市商店街振興組合連合会ほか）

事業実施期間	平成 15 年度～【実施中】
事業概要	大垣公園、丸の内公園等で実施するまちなかスクエアガーデン事業や、商店街での買い物客に駐車券を発行する商店街魅力向上事業、奥の細道むすびの地記念館等の施設に送客する旅行者に対し奨励金を助成する観光客誘客促進事業、中心市街地をイルミネーションで装飾する城下町大垣イルミネーション事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	まちなかスクエアガーデン事業 中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和 3 年 4 月～令和 8 年 3 月） 商店街魅力向上事業 中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和 3 年 4 月～令和 8 年 3 月） 観光客誘客促進事業 国の支援措置なし 城下町大垣イルミネーション事業 中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和 3 年 4 月～令和 8 年 3 月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 4,961人 まちなかスクエアガーデン事業 61,000人（令和6年度 全7回開催） 駐車券サービス 3,526セット（令和6年度） 観光客誘客促進 8,516人（令和6年度） 城下町大垣イルミネーション 40,000人（令和6年度） 令和4年度より、従来の中心市街地商店街元気ハツラツ市事業の名称と事業内容を一部変更した「まちなかスクエアガーデン事業」として大垣公園等において、ワゴンセール等を開催した。その結果、令和3年度19,000人（全4回）の来場者に対して、令和4年度は66,000人（全8回）、令和5年度は66,000人（全7回）、令和6年度は61,000人（全7回）の来場者と推移している。 商店街魅力向上事業による駐車券サービスは、令和5年度2,835セットの駐車券の販売に対して、令和6年度は3,526セットの販売と増加しており、車ででの中心市街地への来訪者の需要増加が伺える。 観光客誘客促進事業については、円安によるインバウンド需要もあり、令和5年度3,742人の利用に対して、令和6年度は8,516人の利用と大幅に増加している。 城下町大垣イルミネーションは、大垣駅南口、大垣駅通り等をイルミネーションで装飾することで、中心市街地全体のにぎわい創出と誘客の促進を図ることができた。その結果、令和5年度40,000人の来場者に対して、令和6年度も40,000人の来場者と横ばいである。
事業の今後について	コロナ禍を経て、これまでのように多くの参加者を大垣駅通りやステージに集める形式に捉われない、新たな開催形式で事業を実施することで、中心市街地に訪れやすい環境を創出するとともに、民間等のイベント支援など新たなにぎわい創出についても検討していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

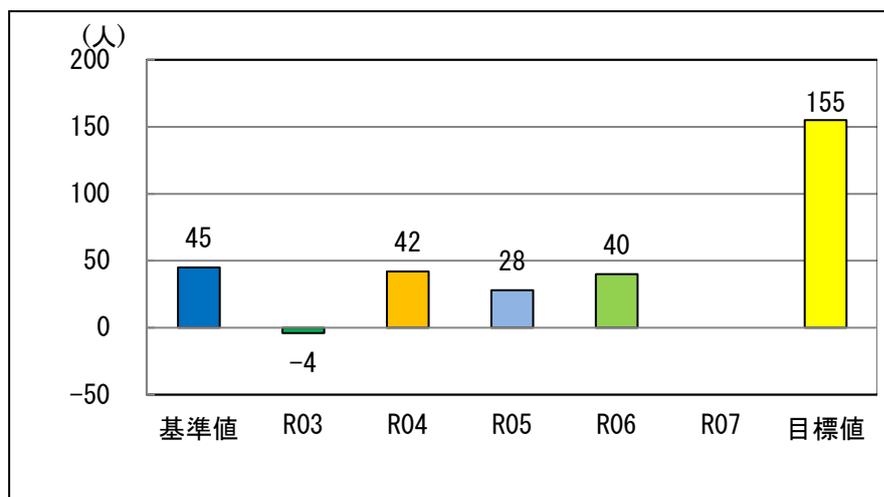
新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、主要事業は概ね順調に進捗しているが、依然コロナ禍前の歩行者・自転車通行量には戻っていない。コロナ禍の新しい生活様式により、中心市街地から一度遠のいた客足が戻り切っていないことが要因と考えられる。

今後は、整備された「丸の内公園」を活用したイベントや完成した市役所新庁舎による市民の憩いの場の活用など、にぎわいの創出に取り組むとともに、「まちなかスクエアガーデン事業」等の大垣駅通りから奥の細道むすびの地記念館までを周遊するソフト事業にも引き続き取り組むことで、中心市街地の歩行者・自転車通行量を増加させたい。

(2)「中心市街地の社会増減数(平均)」

※目標値設定の考え方認定基本計画 P78～P80 参照

●調査結果の推移



年度	(単位：人)
H26～	+45
R01	(基準年値)
R03	△4
R04	+42
R05	+28
R06	+40
R07	+155
	(目標値)

※調査方法：住民基本台帳から集計

※調査月：毎年3月末時点調査、4月取りまとめ

※調査主体：大垣市

※調査対象：中心市街地内社会増減数(平均)

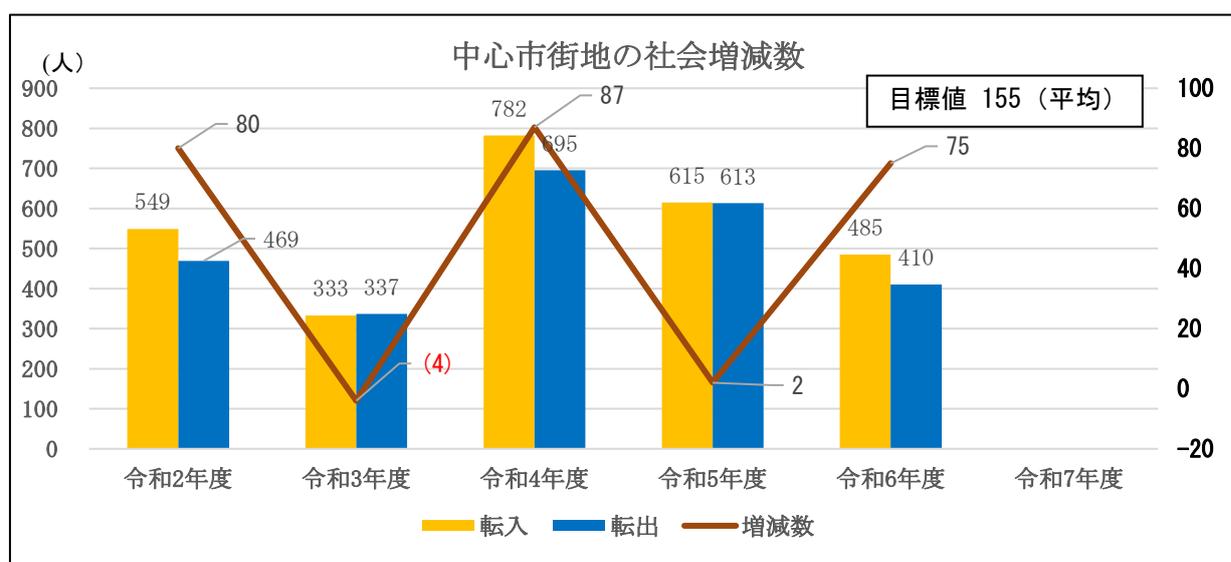
〈分析内容〉

令和6年度における中心市街地の社会増減数は、転入が485人、転出が410人で、75人増加しており、社会増減数の平均は、40人の増加となった。大垣住まいるサポート事業の活用や民間のマンションへの入居者が増加したことが要因と考えられる。

また、市全体の社会増減数をみると、転入が5,911人、転出が5,698人で、213人増加しており、社会増減数の平均は、33人の減少となった。市全体と比べると、中心市街地の人口流入が増えていることがわかる。

(単位：人)

		令和2年度 (計画前年度)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)	令和7年度 (5年目)	平均
中心市街地	転入	549	333	782	615	485		554
	転出	469	337	695	613	410		514
	社会 増減数	80	△4	87	2	75		40
市全体	転入	5,359	5,114	6,474	5,814	5,911		5,828
	転出	5,285	5,494	6,159	6,006	5,698		5,839
	社会 増減数	74	△380	315	△192	213		△11



●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. マンション建設 (高屋町地内) (ダイア建設名古屋)

事業実施期間	令和3年度～令和4年度【済】
事業概要	民間企業により、分譲マンションを建設する。 物件名 ダイアパレス大垣駅前 所在地 大垣市高屋町3丁目15番 総戸数 56戸
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 100人 最新値 95人 令和5年2月に完成し、販売中である。令和5年度の居住者76人に対し、令和6年度の居住者は95人に増加しており、順調に目標達成に向け、居住者が増加している。
事業の今後について	大垣駅から徒歩4分という利便性の高い立地であることを強みに、ポスティングやダイレクトメール等の情報発信をより強化し、居住者を増やしていく。

②. 大垣住まいるサポート事業（大垣市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	市内に親世帯が住む子育て世帯が市外から転入する場合に、引越費用の一部を助成することで、本市へのUターンの促進と子育て世帯の定住促進を図る。（子育て世代近居支援事業補助金） 市内で新たに新築住宅を取得する子育て世代を対象に、その借入資金にかかる利子の一部を補給する。（子育て世代等受託取得支援利子補給金）
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 55 人 最新値 35 人（令和 3～6 年度平均値） 令和 5 年度の子育て世代近居支援事業補助金の利用者は 8 人、子育て世代等受託取得支援利子補給金の利用者は 16 人で、合計 24 人が中心市街地へと転入し、計画期間内の単年度あたりの転入者の平均値は 35 人となった。
事業の今後について	引き続き、本事業の普及啓発をし、子育て世代を中心に中心市街地への転入者を増加させていきたい。

●目標達成の見通し及び今後の対策

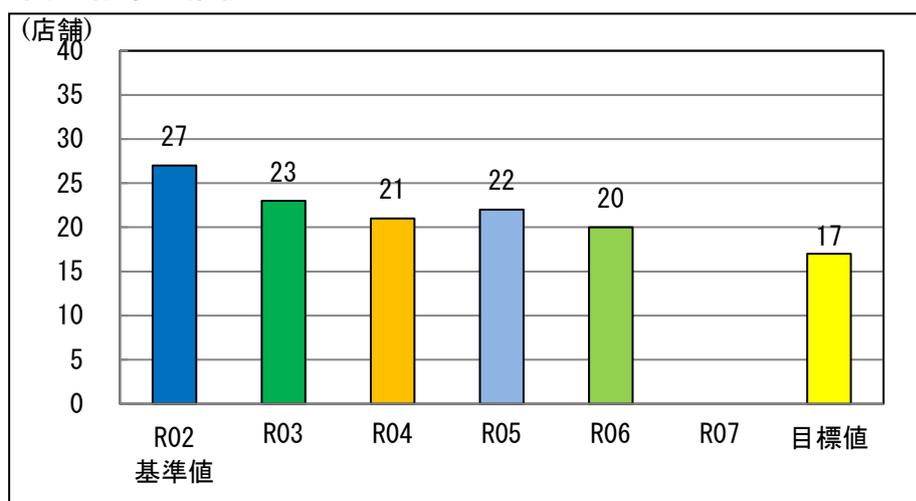
令和6年度における中心市街地の社会増減数の平均については、40人の増加となっており、現状目標を達成できていない。中心市街地区域内で一時的に民間マンションの建設が続いていたが、建設の計画も一段落し、流入人口が減ったことが要因と考えられる。

令和5年2月に民間によるマンション建設（高屋町地内）が完了し、多くの転入者があったが、より一層中心市街地への転入者を増加させるため、子育て世代を対象にした住宅取得による借入金の利子補給、転入者への引っ越し費用の一部助成を行う「大垣住まいるサポート事業」等の活用を促し、子育て世代を中心に中心市街地への転入者を増加させていきたい。

（3）「商店街振興組合連合会内空き店舗数」

※目標値設定の考え方認定基本計画 P80～P84 参照

●調査結果の推移



年度	(単位:店舗)
R02	27 (基準年値)
R03	23
R04	21
R05	22
R06	20
R07	17 (目標値)

※調査方法：商店街振興組合連合会内の空き店舗数を集計

※調査月：毎年5月末時点調査、7月取りまとめ

※調査主体：大垣商工会議所

※調査対象：商店街振興組合内（大垣駅前商店街振興組合、大垣郭町商店街振興組合、大垣本町一番街振興組合）における空き店舗数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地リフレッシュサポート事業（大垣市）

事業実施期間	平成8年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内の空き店舗に出店する際の改装費及び賃借料を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和3年4月～令和8年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 19店舗 最新値 11店舗 本事業を活用した出店は、令和3年度は1店舗、令和4年度は4店舗、令和5年度は4店舗、令和6年度は2店舗と推移しており、合計11店舗すべてが現在も営業活動を続けている。令和5年度より、大垣駅前のメインストリートである大垣駅通りへ出店される店舗への補助金額を上乗せしたことで、本制度を活用し、令和5年度は4店舗、令和6年度は1店舗が大垣駅通りへ出店しており、制度拡充の効果が表れている。
事業の今後について	大垣駅通りに出店される店舗への補助金額を上乗せしたことで、今後も本事業を活用した大垣駅通りへの出店が増加することが見込まれる。引き続き大垣ビジネスサポートセンターや、ホームページ等での情報発信を行い、さらなる周知活動を実施し、空き店舗の減少を促進していく。

②. 商店街魅力向上事業（大垣市商店街振興組合連合会）

事業実施期間	令和3年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内の空き店舗における貸し手と借り手とのマッチング支援や、商店街の情報発信等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （令和3年4月～令和8年3月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業目標値 1店舗 最新値 10店舗 令和6年度は中心市街地全域の空き店舗状況調査を実施し、空き店舗の現状を再確認し、より借り手のニーズに合った店舗情報を提供することで、4件のマッチングをまとめることができた。最新値では、合計10店舗の出店となり、事業目標値の1店舗を大きく上回った。
事業の今後について	令和7年度は駅前、本町、郭町の3エリアを中心に空き店舗状況調査を実施予定である。また、空き店舗ツアーの開催をSNS等で積極的に情報発信し、空き店舗情報の周知を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「中心市街地リフレッシュサポート事業」により空き店舗への新たな出店が2店舗と「商店街魅力向上事業」によるマッチングが4件だったが、並行して空き店舗も増加しているため、全体として令和6年度は対前年比空き店舗数が2店舗減少し、20店舗となった。

今後も閉店する店舗が見込まれるため、引き続きこれらの事業を実施し中心市街地への出店を促すとともに、新規出店した店舗が定着するために、営業中の店舗の改装費を補助する「中心市街地個店魅力アップ事業補助金」等の継続的な支援も行うことで、魅力的な中心市街地となるようイメージアップを図っていきたい。